

# 計算書類

## 第13期

自 平成 23 年 9 月 1 日  
至 平成 24 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 24 年 8 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,081</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,277</b>
現金及び預金	7,551	短期借入金	1,840
売掛金	3,020	1年以内返済予定長期借入金	1,200
有価証券	999	1年以内償還予定社債	320
商 品	15	未 払 金	2,085
貯 蔵 品	44	未 払 費 用	216
前払費用	690	リ ー ス 債 務	1,061
繰延税金資産	833	未払法人税等	43
未収入金	889	前 受 金	41
そ の 他	93	賞 与 引 当 金	211
貸倒引当金	△57	資 産 除 去 債 務	224
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,832</b>	そ の 他	33
<b>有形固定資産</b>	<b>9,712</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,608</b>
建 物	319	長期借入金	4,700
構 築 物	2,785	リ ー ス 債 務	2,319
機 械 及 び 装 置	3,524	預り保証金	4
工具、器具及び備品	45	資 産 除 去 債 務	1,584
リ ー ス 資 産	2,992		
建設仮勘定	44		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,675</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,886</b>
の れ ん	2,769	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	905	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,030</b>
そ の 他	0		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,444</b>	<b>資 本 金</b>	<b>2,872</b>
投資有価証券	40	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>840</b>
破産債権、更生債権等	50	資 本 準 備 金	755
長期前払費用	20	そ の 他 資 本 剰 余 金	84
繰延税金資産	294	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,318</b>
敷金及び保証金	2,090	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,318
そ の 他	0	繰越利益剰余金	10,318
貸倒引当金	△50	<b>自 己 株 式</b>	<b>△0</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>3</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,030</b>
社債発行費	3		
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,917</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,917</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 自：平成23年9月1日  
至：平成24年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,995
売 上 原 価		18,303
売 上 総 利 益		10,692
販売費及び一般管理費		6,976
営 業 利 益		3,715
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
支 障 移 転 返 戻 金	21	
そ の 他	11	34
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	362	
借 入 関 連 手 数 料	625	
そ の 他	31	1,019
経 常 利 益		2,730
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	79	
減 損 損 失	323	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	46	
そ の 他	24	474
税金等調整前当期純利益		2,256
法人税、住民税及び事業税	34	
法人税等調整額	358	393
少数株主損益調整前当期純利益		1,862
当 期 純 利 益		1,862

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自：平成23年9月1日  
至：平成24年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成23年9月1日残高	2,872	755	84	840	8,455	8,455
連結会計年度中の変動額						
当期純利益					1,862	1,862
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 額(純額)						
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	-	-	1,862	1,862
平成24年8月31日残高	2,872	755	84	840	10,318	10,318

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成23年9月1日残高	△0	12,168	12,168
連結会計年度中の変動額			
当期純利益		1,862	1,862
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 額(純額)			
連結会計年度中の変動額 合計	-	1,862	1,862
平成24年8月31日残高	△0	14,030	14,030

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- |               |   |
|---------------|---|
| 連結子会社の数       | 2社  |
| 主要な連結子会社の名称   | 株式会社U' sISP サービス<br>株式会社UCOM アクセシビリティエンジニアリング |
| 主要な非連結子会社の名称等 | 該当事項はありません。                                   |
- (2) 持分法の適用に関する事項
- 該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- |           |      |    |
|-----------|------|----|
| 連結子会社の決算日 | 8月末日 | 2社 |
|-----------|------|----|
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。
- その他有価証券
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・・・移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品・・・移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）・・・構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- |   |   |        |         |   |   |        |   |   |        |
|---|---|--------|---------|---|---|--------|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～18年 |         |   |   |        |   |   |        |
| 構 | 築 | 物      | 10年～27年 |   |   |        |   |   |        |
| 機 | 械 | 及      | び       | 装 | 置 | 5年～10年 |   |   |        |
| 工 | 具 | 、      | 器       | 具 | 及 | び      | 備 | 品 | 2年～15年 |
- ロ. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
- ハ. リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価

額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

⑥ 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

⑦ 重要な会計方針等の変更

イ．会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

ロ．表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース保証料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、営業外費用の「その他」に含まれる金額は0百万円であります。

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産 売掛金 73 百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）457 百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP 通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,938 百万円

### (3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,600 百万円
借入実行残高	1,840 百万円
差引額	1,760 百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	518,698株	一株	一株	518,698株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5株	一株	一株	5株

## 4. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、必要な資金については銀行借入れによって調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

有価証券及び投資有価証券は市場の変動リスクに晒されておりますが、主として株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

また、金銭債務及び有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,551	7,551	—
②売掛金	3,020	3,020	—
貸倒引当金	△57	△57	—
	2,962	2,962	—
③未収入金	889	889	—
④有価証券	999	999	—
⑤敷金及び保証金	2,041	1,848	△192
資産計	14,444	14,252	△192
⑥未払金	2,085	2,085	—
⑦未払法人税等	43	43	—
⑧短期借入金	1,840	1,840	—
⑨社債（*1）	320	320	0
⑩リース債務（*2）	3,381	3,391	10
⑪長期借入金（*3）	5,900	5,900	—
負債計	13,570	13,580	10

（\*1）社債には、1年以内償還予定の社債を含めて表示しております。

（\*2）リース債務には、1年以内返済予定の短期リース債務を含めて表示しております。

（\*3）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

### 資 産

#### ①現金及び預金、②売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

#### ⑤敷金及び保証金

敷金保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### ⑥未払金、⑦未払法人税等、⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ⑨社債

社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### ⑩リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### ⑪長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	40
営業保証金	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,551	—	—	—
売掛金	3,020	—	—	—
未収入金	889	—	—	—
有価証券	999	—	—	—
合計	12,460	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,840	—	—	—
社債	320	—	—	—
リース債務	1,061	2,319	—	—
長期借入金	1,200	4,700	—	—
合計	4,421	7,019	—	—

## 5. 資産除去債務に関する注記

当連結会計年度末(平成24年8月31日)

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

データセンター及び事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務、法人向けアクセスサービスに係る通信設備の撤去費用及びマンションに設置した通信設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,579 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	276 百万円
時の経過による調整額	20 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△66 百万円
期末残高	1,809 百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、通信設備局舎、伝送路設備等について、不動産賃貸契約等に伴う原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行が極めて蓋然性が低いため、当連結会計年度においては資産除去債務を計上しておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 27,050 円 64 銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 3,591 円 54 銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 7. 減損損失に関する注記

当社グループは当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	構築物、建設仮勘定	東京都港区、 東京都世田谷区他

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

構築物	303 百万円
建設仮勘定	20 百万円
計	323 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業単位ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能額を零として評価しております。

# 貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,607</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,348</b>
現金及び預金	6,912	短期借入金	1,840
売掛金	3,027	1年以内返済予定長期借入金	1,200
有価証券	999	1年以内償還予定社債	320
商品	15	未払金	2,177
貯蔵品	44	未払費用	211
前払費用	687	リース債務	1,061
繰延税金資産	825	未払法人税等	36
未収入金	917	前受金	41
その他	234	賞与引当金	200
貸倒引当金	△57	資産除去債務	224
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,956</b>	その他	33
<b>有形固定資産</b>	<b>9,749</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,608</b>
建物	319	長期借入金	4,700
構築物	2,804	リース債務	2,319
機械及び装置	3,542	資産除去債務	1,584
工具、器具及び備品	45	預り保証金	4
リース資産	2,992		
建設仮勘定	44	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,957</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,675</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	2,769	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,610</b>
ソフトウェア	905	<b>資 本 金</b>	<b>2,872</b>
その他	0	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>840</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,532</b>	資本準備金	755
投資有価証券	40	その他資本剰余金	84
関係会社株式	129	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>9,898</b>
破産債権、更生債権等	50	その他利益剰余金	9,898
長期前払費用	20	繰越利益剰余金	9,898
繰延税金資産	251	<b>自 己 株 式</b>	<b>△0</b>
敷金及び保証金	2,090	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,610</b>
その他	0	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>29,567</b>
貸倒引当金	△50		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>3</b>		
社債発行費	3		
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,567</b>		

# 損益計算書

〔 自：平成23年9月1日  
至：平成24年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,958
売 上 原 価		18,327
売 上 総 利 益		10,630
販売費及び一般管理費		6,970
営 業 利 益		3,660
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
支 障 移 転 返 戻 金	21	
そ の 他	7	30
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	362	
借 入 関 連 手 数 料	625	
そ の 他	31	1,019
経 常 利 益		2,671
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	79	
減 損 損 失	323	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	46	
そ の 他	24	474
税 引 前 当 期 純 利 益		2,197
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82	
法 人 税 等 調 整 額	402	485
当 期 純 利 益		1,711

## 株主資本等変動計算書

〔 自：平成23年9月1日  
至：平成24年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成23年9月1日残高	2,872	755	84	840	8,186	8,186
事業年度中の変動額						
当期純利益					1,711	1,711
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,711	1,711
平成24年8月31日残高	2,872	755	84	840	9,898	9,898

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成23年9月1日残高	△0	11,898	11,898
事業年度中の変動額			
当期純利益		1,711	1,711
当事業年度中の変動額合計	—	1,711	1,711
平成24年8月31日残高	△0	13,610	13,610

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。
- 子会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
  - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～15年

- ②無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
- ③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用・・・定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

(6) 繰延資産の処理方法  
社債発行費…社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(7) 重要な会計方針等の変更

① 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「リース保証料」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、営業外費用の「その他」に含まれる金額は0百万円であります。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産 売掛金 73百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）457百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,944百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 40百万円

関係会社に対する短期金銭債務 96百万円

#### (4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,600百万円
借入実行残高	1,840百万円
差引額	1,760百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

##### 営業取引高

売上高	36百万円
仕入高	213百万円
販売費及び一般管理費	4百万円

#### (2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建築物	50百万円
構築物	8百万円
機械及び装置	7百万円
工具器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	11百万円
計	79百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	518,698株	－株	－株	518,698株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5株	－株	－株	5株

### 5. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	76百万円
減価償却超過額	1,124百万円
未確定費用概算計上否認	341百万円
リース未払金否認	12百万円
リースバック資産否認	2,079百万円
繰越欠損金	196百万円
減損損失	354百万円
資産除去債務	687百万円
その他	118百万円
繰延税金資産 計	4,992百万円
評価性引当額	△3,840百万円
繰延税金資産の合計	1,152百万円
繰延税金負債	

資産除去債務に対応する除去費用	△74 百万円
繰延税金負債 計	△74 百万円
繰延税金資産の純額	1,077 百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、光ファイバ通信事業関連資産及び社内利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	830	701	129
機械及び装置	621	604	17
ソフトウェア	100	89	10
合計	1,552	1,395	156

### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	160 百万円
1 年超	8 百万円
合計	168 百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	456 百万円
減価償却費相当額	419 百万円
支払利息相当額	13 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 U'sISP サービス	東京都港区	135	電気通信事業 サービス代理 店業	(所有) 直接100%	2名	回線取 次業務	事業譲渡(注1) 譲渡資産合計 譲渡負債合計	4,498 1,364	— —	— —

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)事業譲渡については、共通支配下の取引ですので、帳簿価額で取引しております。

### (2) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 26,240円18銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 3,300円14銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 9. 企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

### (1) 取引の概要

#### ①対象となった事業の内容

インターネットサービスプロバイダ事業

#### ②企業結合日

平成23年9月1日

#### ③企業結合の法的形式

連結子会社株式会社U'sISPサービスを譲渡会社、当社を譲受会社とする事業譲渡

#### ④結合後の企業名称

名称の変更はありません。

#### ⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、インターネットサービスプロバイダと回線のバンドル一体運営をすることにより、効果的なサービス提供をすることが可能になり、一層の事業成長及び企業価値向上に努めることを目的とし、インターネットサービスプロバイダ事業を当社100%子会社である株式会社U'sISPサービスより事業譲受しました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)」に基づき共通支配下の取引として処理しております。